

News Release

平成 26 年 10 月 15 日

株式会社 長大

特別目的会社（SPC）に 5% 出資へ覚書締結

国内外を通じての初弾は人口 35 万人のミンダナオ島北東部のブトゥアン市で

長大、比国で水事業（上水供給事業）に参入

2015 年に運営開始。小水力発電と共に、開発予定の工業団地に供給予定

株式会社長大（東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」）は、「タギボ・アクアテック・ソリューションズ」（Taguibo Aquatech Solutions Corporation。以下「本 SPC」）に 5%を出資し、フィリピンはミンダナオ島北東部にあるブトゥアン市の水事業（上水供給事業。以下「本事業」）に参入することといたしました。本 SPC は、本事業の運営主体となる特別目的会社であり、既にブトゥアン市水道公社（Butuan City Water District）へ水を一括（バルク）供給するコンセッション契約を締結しています。

10 月 14 日に、ブトゥアン市で執り行われた本覚書の調印式には、当社の井戸昭典・取締役上席執行役員事業推進本部長が出席、大株主であるエクイパルコ社のロニー・ラグナダ COO とツインピーク社の高野元秀社長含む本 SPC の全株主が席を並べ、覚書にサインいたしました。

今後当社では、本覚書に基づき、本 SPC 内の手続きを経た後に、長大が既存株主から 5%の株式譲渡を受ける予定で、2014 年内の出資の完了を予定しています（譲渡金額は非公表）。長大としては、国内外を通じて、初めての水事業への参入となります。

本事業は、人口増加や井戸水の使用規制等によって増加が続く水需要に応えるために、厳しい財政状況にあるブトゥアン市水道公社に代わって、本 SPC が新規の設備投資と維持管理を担い、2015 年から 25 年の長期にわたって事業運営を行い初期投資の回収と収益をあげる PPP（Public Private Partnership）事業です。尚、同水道公社から住民らへの配水や料金徴収事業は、本 SPC の業務に含まれておらず、引き続き同水道公社が行うこととなっています。

また、本事業は、独立行政法人国際協力機構（JICA）のツーステップローン（EDP：Environmental Development Program）の活用が決定しています。今後、フィリピン開発銀行（DBP：Development Bank of the Philippines）との間で融資契約を締結、JICA ツーステップローンの融資が実行される予定です。さらには、JICA のツーステップローンの活用決定を受けて、設備拡充に伴うパイプとバルブの調達を、日系メーカーから行うべく本 SPC 内で検討・協議を進めています。

一方、現在エクイパルコ社及びツインピーク社では、ミンダナオ島において、本事業と

同様の上水供給事業のコンセッション獲得に向けてプレFS調査を進めています。当社は本事業への参画を機に、エクイパルコ社及びツインピーク社と共同で、水事業での更なる展開を図っていくこととしています。

現在当社では、ミンダナオ島最大のゼネコンであるエクイパルコ社、ツインピーク社、ハイドロソース社の現地企業3社と共に、ミンダナオ島北東部で3つの水力発電事業(以下「本小水力発電事業」)―「アシガ川小水力発電事業」、「タギボ川小水力発電事業」、「ワワ川小水力発電事業」―の開発を進めております。また、当社では、エクイパルコ社らと、ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市において、農林水産・食品加工分野に特化した工業団地の開発(以下「本工業団地開発事業」)に共同で取り組んでいくことについて既に合意、2013年3月に覚書を締結しております。

本事業は現在、既に施工(設備拡充)のステージにあり、来年にも事業を開始する予定です。当社は、今回の水事業への参画を通じて、本小水力発電事業に加えて、本工業団地開発事業をサポートする電力と水のインフラ供給に日本企業が関与することとなります。

このほか、当社では、日本の技術の導入を図り、現地への技術移転も進めながら、エクイパルコ社が主導でブトゥアン市周辺において進めている、稲作や精米事業、鰻や海老の養殖、飼料製造事業といった農業系のプロジェクトにも関与しています。

まず電力と水の安定供給を図り、次に農林水産の豊富な資源を生かした一次製品の安定供給体制を整備。優秀で廉価な労働力もセールスポイントとして、計画中の工業団地に日本の製造加工業を誘致し、原産品に付加価値を付けて輸出する構想です。サプライチェーンやビジネスプロセスをなるべく現地に留めることで、雇用創出を実現し、地域開発にもつながるビジネスモデルを構築、現地の経済発展に貢献することを最終目的としています。

本小水力発電事業では、経済産業省やJICAの支援を受けて事業化可能性調査を実施するほか、株式会社国際協力銀行(JBIC)のツーステップローンの活用、発電機調達に関して富士・フォイト hidro株式会社と契約締結しています。これらは、日本の政府系機関や民間企業を巻き込むことで、日本政府が推し進める「インフラ・システム輸出」にも沿うものです。

当社は、日本や日本企業とのパイプ役として、引き続き日本企業の参画を増やしつつ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ 本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

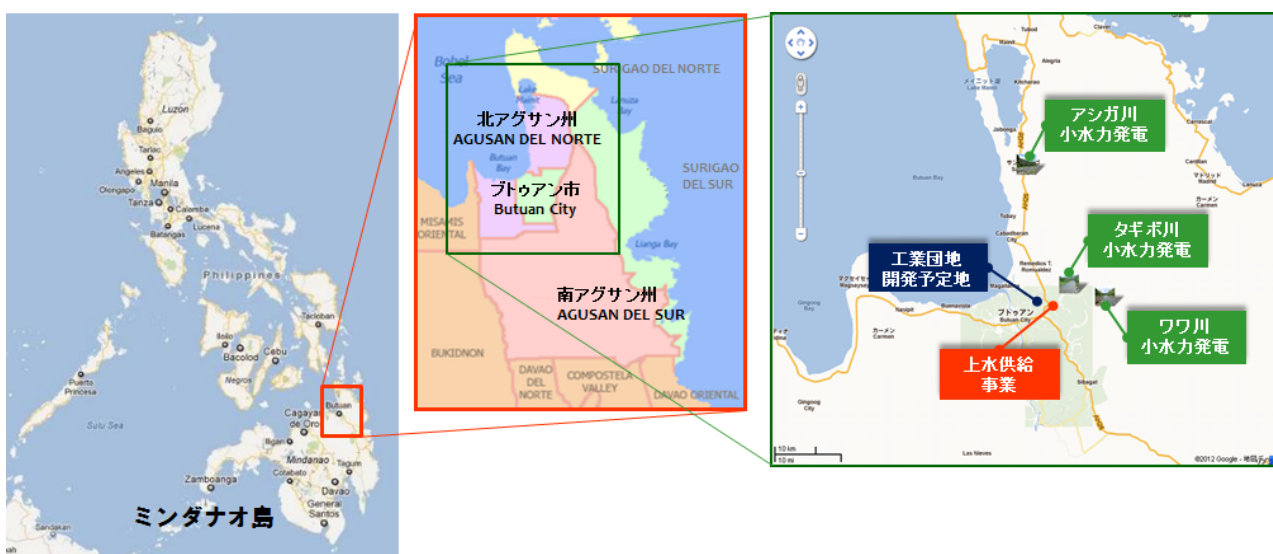
| | |
|---|--|
| <p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)</p> <p>株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長</p> <p>電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3321</p> | <p>加藤 聡 (かとう・さとし)</p> <p>株式会社長大 事業推進本部 リスク管理部長 海外事業本部 マニラ事務所長</p> <p>電子メール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3321</p> |
|---|--|

参考資料：

1. 覚書・調印式の様子（画像データは別途ご提供いたします）



2. ブトゥアン市の位置図ー各プロジェクトサイト位置図



以上